

一人ひとりの幸せと確かな暮らしのある
ふるさと岐阜県を目指して

～「清流の国ぎふ」創生総合戦略～



2019年3月
岐阜県

目 次

はじめに	1
次なる 10 年間の展望	2
「清流の国ぎふ」を支える人づくり	3
健やかで安らかな地域づくり	5
地域にあふれる魅力と活力づくり	7

はじめに

岐阜県では、2008 年度に、当時は余り注目されていなかった人口減少、少子高齢化に着目した「岐阜県長期構想(計画期間：2009～2018 年度)」を策定し、全国に先駆けて“人口減少時代への挑戦”を開始しました。

その中間年にあたる 2013 年度には中間見直しを行い、人口減少、少子高齢化が進行する厳しい状況下にあっても、活力を生み出し、暮らしの安全・安心を守り、将来に向かって取り組んでいく「清流の国ぎふ」づくりを打ち出しました。

今般、岐阜県長期構想の計画期間が満了することから、これまでの 10 年間に取り組んだ事業の成果と次なる 10 年間の展望を踏まえ、一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県を目指した今後 5 年間の政策の方向性を示す「「清流の国ぎふ」創生総合戦略」を策定します。

なお、本戦略は、2014 年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の基本方針、総合戦略を勘案した地方版総合戦略として策定するもので、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」で謳われた「人づくり革命」や「生産性革命」といった要素、あるいは、SDGs の達成に向けた取り組みの推進についても、本県の実状を踏まえ反映しました。

次なる10年間の展望

これまで「清流の国ぎふ」づくりを進めてきましたが、人口減少は進行し続け、また、人口減少社会への対応も人材の確保をはじめとして、更なる取組みが必要です。

こうしたことを踏まえ、これからの10年間にあっても、政策の見直し、拡充、追加を行ったうえで、県だけでなく、市町村、産業界など多様な主体が連携し、互いに知恵を絞り、互いの経験を活かして、引き続き「清流の国ぎふ」づくりを推進していきます。

推進するにあたっての視点としては「清流の国ぎふ憲章」に定められた、「知」「創」「伝」の3つのキーワードで示された「清流の国ぎふ」に生きる県民の取組みの姿勢が基本となります。

すなわち、こうした取組みを進める「人」と「地域」をつくることで、「魅力と活力」を生み出し、その力をもって、「人」と「地域」を充実させ、「魅力と活力」を更に高めていくというサイクルを作り上げていく不断の取組みこそ、本格的に人口減少、少子高齢化が進行する時代における「清流の国ぎふ」づくりであると考えられます。

そのために、来る10年間を見据えつつ、当面5年間に取り組む政策の方向性を『「清流の国ぎふ」を支える人づくり』、『健やかで安らかな地域づくり』、『地域にあふれる魅力と活力づくり』とし、施策を展開していきます。

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます

伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

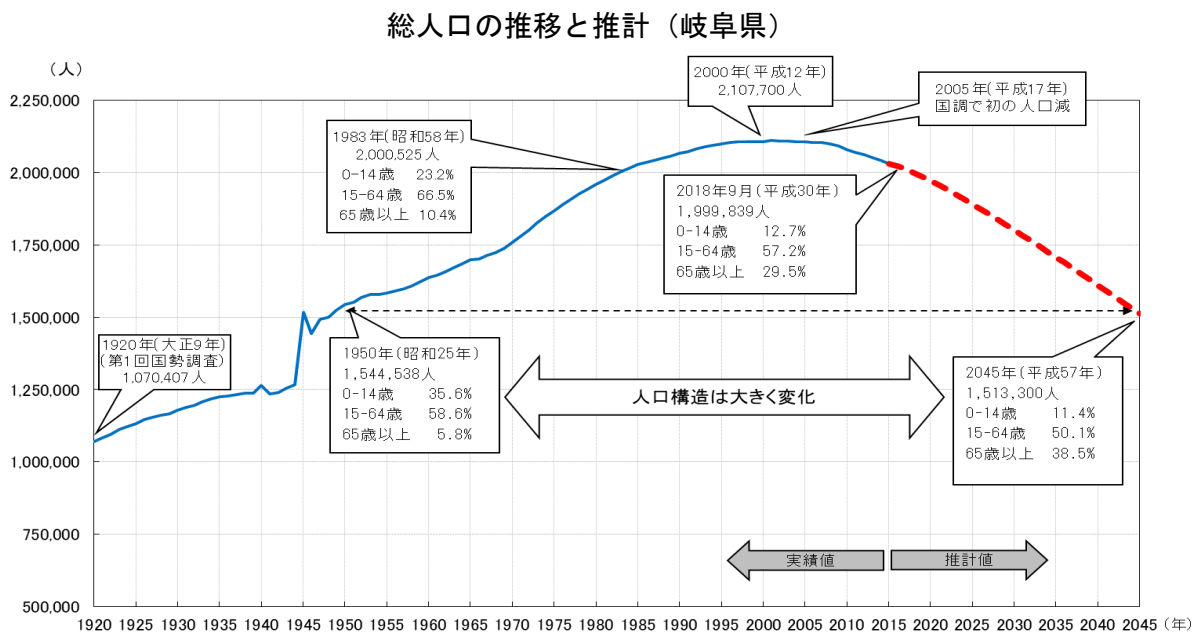
政策の方向性 1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり



人口減少社会における最大の課題である担い手の確保について、人口減少の進行を見据え、各分野における取組みをより効果的なものとするため、その最も基本となり、共通するテーマである、地域や社会で活躍する人を生み出す教育の充実と活躍できる社会づくりに取り組みます。

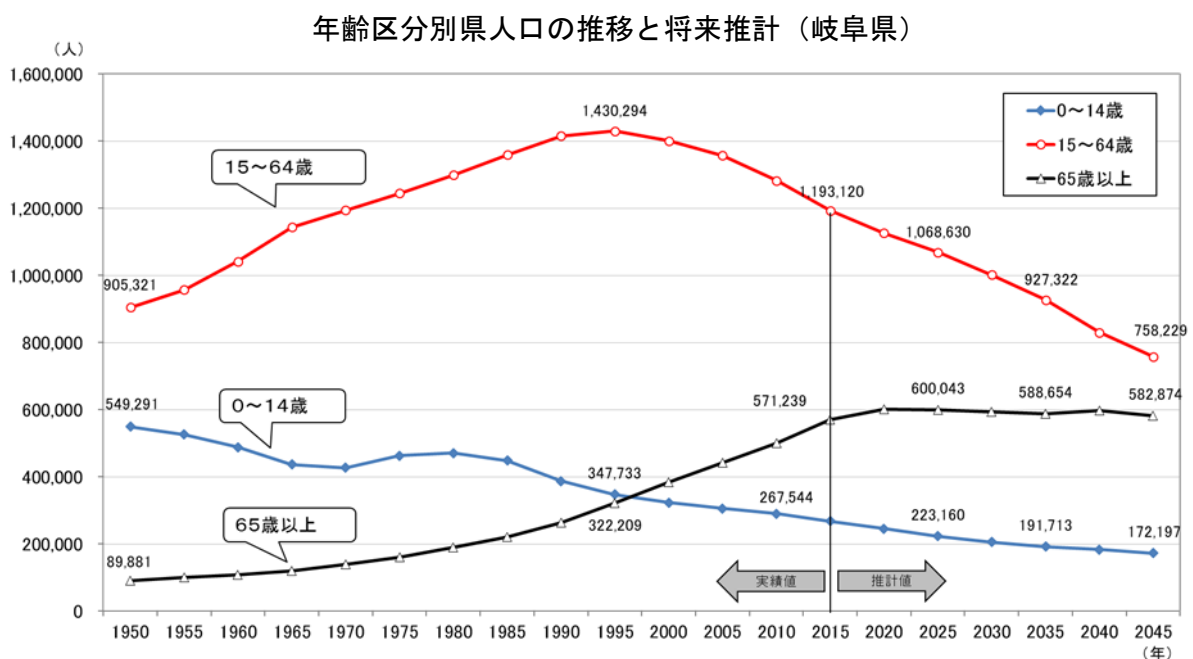
【人口減少の進行】

- 本県の人口は、今後 10 年間、毎年 1 万 6 千人程度の減少が見込まれます。

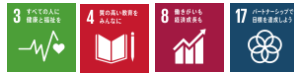


【深刻な担い手不足】

- 生産年齢人口(15～64歳)が減少するため、担い手の確保が重要な課題となっています。



(1) 未来を支える人



※左のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同じ。）

① 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

- 県内全ての公立学校で地域や企業等と連携したふるさと教育を実施します。

② 地域の声を反映した産業教育の展開

- 全ての県立高校で、大学や企業との連携によるインターンシップなど職業体験を実施します。

③ 幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開

- 幼稚園、保育所等と小学校が連携し、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図ります。
- 高校生と大学教員等が協働して社会的課題の解決策を探る取組みを推進します。

④ グローバル社会に対応した教育の展開

- 外国語によるコミュニケーション能力を磨くなどグローバル社会に対応した人材の育成を推進します。
- 外国人児童・生徒に対する日本語学習環境の充実を図ります。

⑤ 学校教育と社会教育との連携

- 岐阜大学と連携して「ぎふ地域学校協働活動センター」を開設し、学校教育と社会教育とをつなぐ人材の育成・確保を推進します。

(2) 誰もが活躍できる社会



① 性差に関わらず活躍できる社会の確立

- 起業に関心のある女性を対象とした講座を開催するなど事業の立ち上げを支援します。

② 障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立

- 「岐阜県障がい者総合就労支援センター」において、相談から職業訓練、マッチング、職場定着までを一貫して支援します。

③ 外国籍の方も活躍できる社会の確立

- 多文化共生のワンストップ相談窓口や企業向け外国人雇用相談窓口を設置するなど外国人材の受入体制の強化を図ります。

④ 若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立

- 経済団体と連携して多様な働き方を推進します。
- 生涯現役社会を見据えた高齢者の就労・雇用支援を充実します。

【成果指標】

○ 県内高校生及び県出身大学生の県内就職率	55.8%(2017年度)	➡	65.0%(2022年度)
○ 6歳未満の子どもがいる夫の家事・育児・介護等に携わる時間	68分/日(2016年)	➡	130分/日(2021年)
○ 障がい者法定雇用率達成企業率	54.8%(2018年)	➡	60.0%(2023年)

政策の方向性2 健やかで安らかな地域づくり



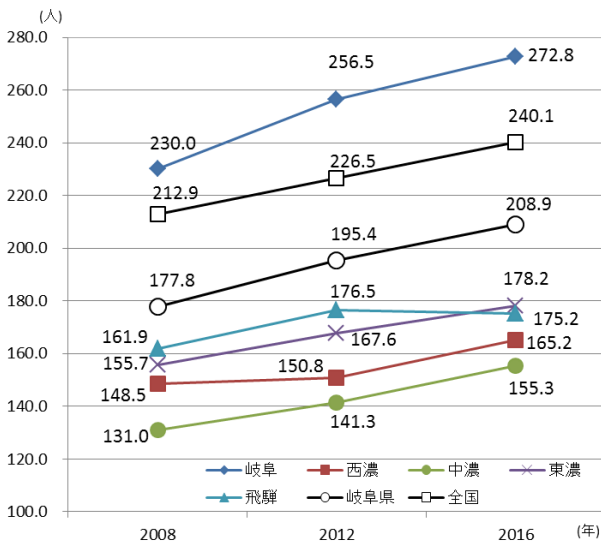
ライフステージごとに求められるサービスを提供し続けること、困難な状況に陥りそうになった時、陥った時に求められる支援を提供し続けることが、行政機関である岐阜県の永劫不変の役割です。

県民一人ひとり、あるいは地域によって異なり、また、時の流れとともに変化し続けるニーズを的確に把握し、対策を取り続ける、たゆまぬ取組みを進めていきます。

【医師の偏在】

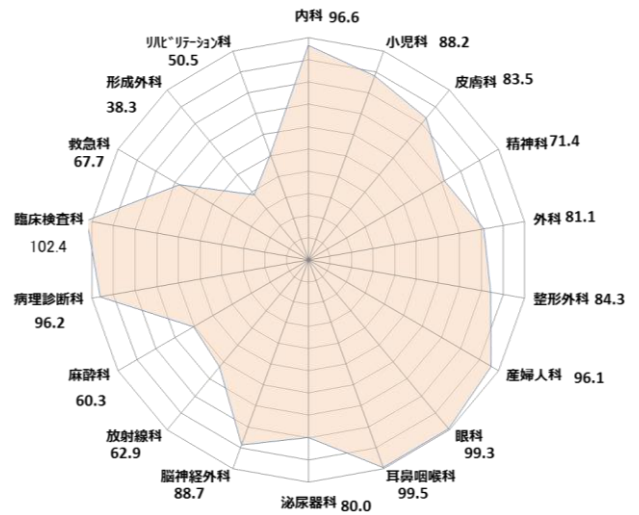
- 医師の地域偏在、診療科偏在が存在するため、その解消が課題です。

人口10万人当たりの圏域別医療施設従事医師数の推移
(岐阜県)



人口10万人当たりの診療科別医療施設従事医師数
(岐阜県・2016年)

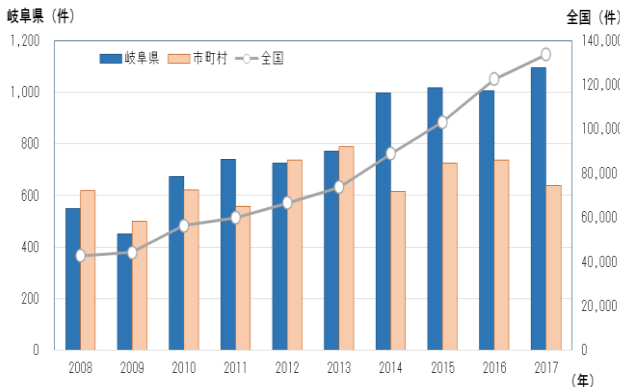
※全国平均：100



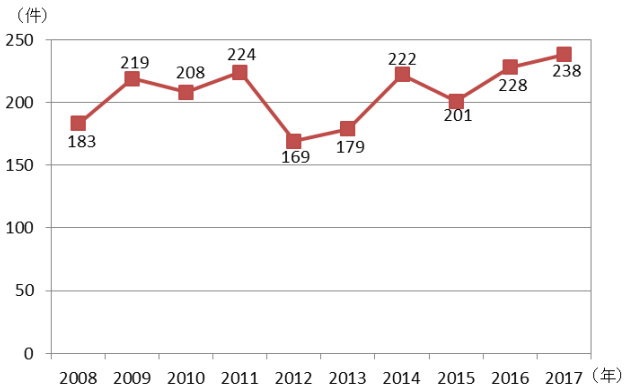
【増加する虐待】

- 児童や高齢者への虐待件数は増加傾向にあり、相談支援体制の強化を図るなど支援の充実が必要です。

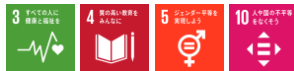
児童虐待相談対応件数の推移
(岐阜県、全国)



養護者による高齢者虐待報告件数の推移
(岐阜県)



(1) 健やかに暮らせる地域



- ① 医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保
 - 総合診療科専攻医向けの研修資金貸付制度を創設するなど医師の偏在解消を進めます。
- ② 子どもを産み育てやすい地域づくり
 - 「子育て世代包括支援センター」を全県へ展開します。
- ③ 医療・介護サービスの充実
 - モデル介護施設においてICTや介護ロボットを活用した実証実験を進めます。
- ④ 全世代の生きがい・健康づくり
 - 健診結果等のデータを活用した効果的な予防・健康づくり施策を展開します。

(2) 安らかに暮らせる地域



- ① 貧困からの脱却支援
 - 子ども食堂の設置や生活困窮世帯の子どもに対する学習を支援します。
- ② 虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援
 - 子ども相談センターに弁護士を配置するなど児童虐待防止に向けた体制を強化します。
 - 「高齢者権利擁護センター(仮称)」を設置するなど高齢者虐待防止対策を強化します。
- ③ 犯罪・交通事故防止の推進
- ④ 災害と危機事案に強い岐阜県づくり
 - 平成30年7月豪雨の検証結果等を踏まえ、迅速な避難に資する情報提供の強化など防災・減災対策を推進します。

(3) 誰もが暮らしやすい地域



- ① 地域を支援する人材の育成・確保
 - 地域課題の解決に向け、一貫して地域づくりに取り組む担い手を養成します。
- ② 二地域居住、移住・定住の促進など新たな暮らし方の推進
 - 東京圏からのUIJターンによる就職・起業を支援するとともに、継業を契機とした移住定住を促進します。
- ③ 地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化
 - 中山間地域等で生活サービスの維持・再編を図る市町村の取組みを支援します。
- ④ 行政サービスの連携・横断的な実施
- ⑤ 生活を支えるインフラの整備

【成果指標】

○ 人口10万人当たり医療施設従事医師数	208.9人(2016年)	➡	235.9人(2023年)
○ 介護職員数(施設・在宅サービスに従事する職員数)	30,702人(2016年度)	➡	39,696人(2025年度)
○ 合計特殊出生率	1.51(2017年)	➡	1.80(2030年)
○ 子どもの貧困率	7.2%(2018年度)	➡	5.5%(2023年度)

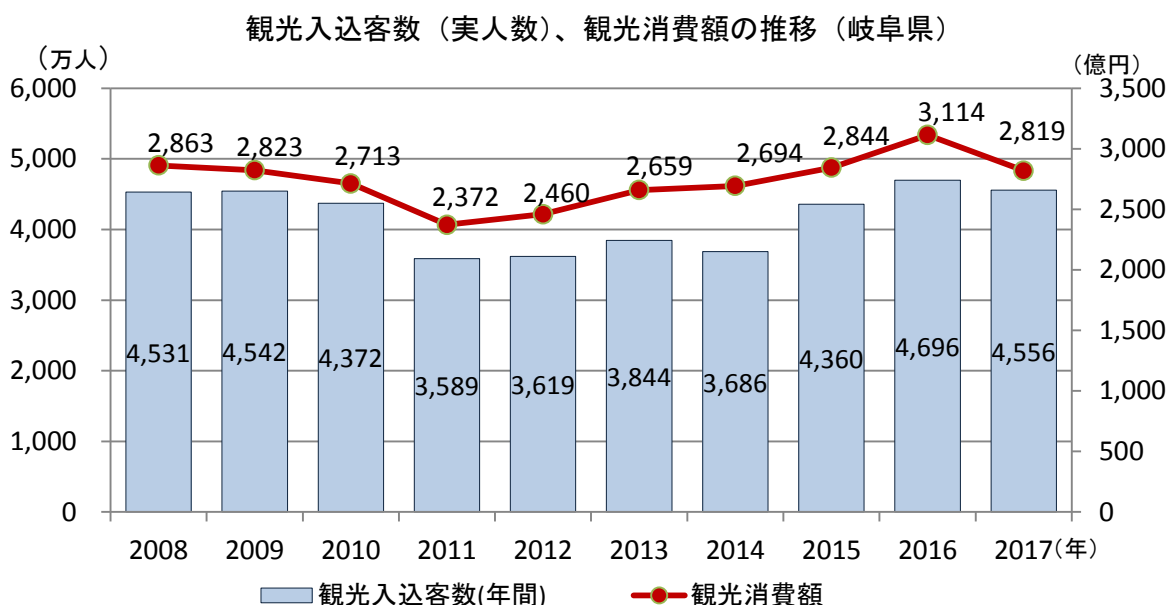
政策の方向性3 地域にあふれる魅力と活力づくり



人口減少が進行し、社会や経済が縮小していく中においては、岐阜県の魅力を打ち出し、活力を生み出していく取組みが一層求められます。幸いにして本県には豊かな自然と、その中で育まれた魅力的で特徴的な地域伝統文化、農林畜水産物などがあり、こうした資源を活かした活力づくりに取り組んでいきます。

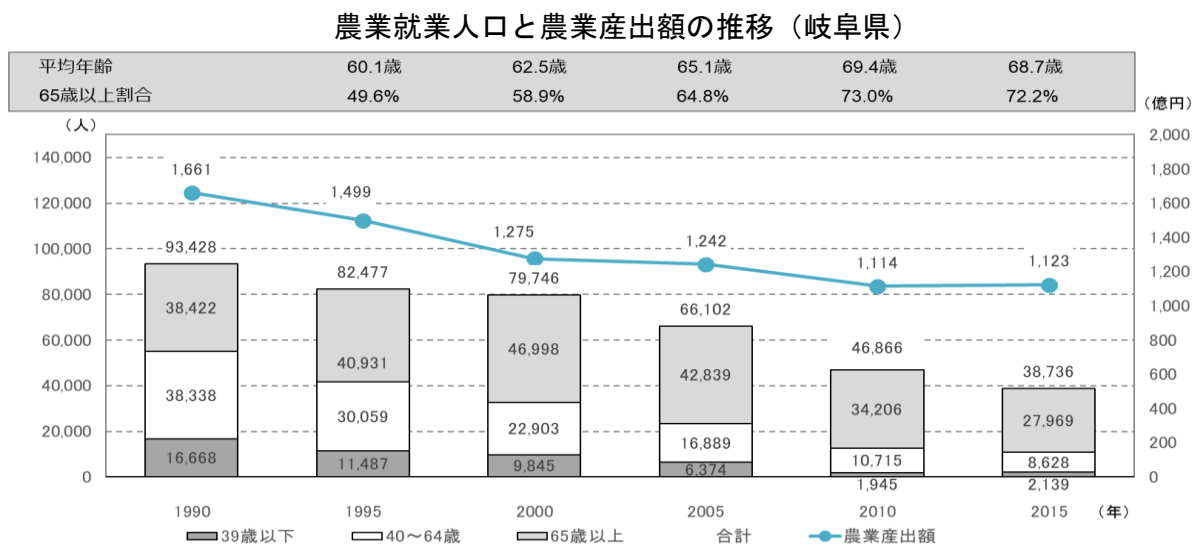
【観光交流の拡大】

- 豊かな自然や歴史、文化、産業など地域資源を活かした広域周遊観光により、更なる交流や観光消費額の拡大につなげる必要があります。



【産業、農林畜水産業の担い手の育成・確保】

- 高校や大学、各種業界団体、金融機関、地域住民など多様な主体の連携により担い手の育成・確保に取り組む必要があります。



(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信



① 「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承

- ▶ 伝統文化の担い手育成を支援するほか、県民参加型アートプログラムを展開します。

② 美しく豊かな環境の保全・継承

- ▶ 清流長良川など美しい自然環境を次世代へ継承する担い手づくりを推進します。
- ▶ 使い捨てプラスチック代替製品の使用を推進する登録制度を創設します。

③ 「スポーツ立県・ぎふ」の推進

- ▶ 優秀な指導者や地域でスポーツを支える人材の育成・確保を進めます。

④ 「ぎふブランド」づくり

- ▶ 国内外におけるテスト販売やプロモーションを通じ、真に売れる商品の開発を推進します。

(2) 次世代を見据えた産業の振興



① 産業を支える人材の育成・確保

- ▶ 大学や産業界と連携し、航空宇宙や食料品など成長分野の人材育成を進めます。
- ▶ 県内高等学校卒業生へ県内企業やふるさとの情報を切れ目なく提供します。

② AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開

- ▶ 「岐阜県IoTコンソーシアム」において、共同研究・実証事業等を支援します。

③ 地場産業の活力の強化

- ▶ 「岐阜県産業技術総合センター」を開設し、革新的な新素材や生産技術の開発を推進します。

④ 観光産業の基幹産業化

- ▶ 関ヶ原古戦場や「空宙博(岐阜かかみがはら航空宇宙博物館)」等の資源を活かして、自然や歴史、文化、産業などテーマで巡る周遊ルートを構築し、誘客プロモーションを展開します。

⑤ 産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

(3) 農林畜水産業の活性化



① 農林畜水産業を支える人材の育成・確保

- ▶ 全県下へ新規就農研修拠点を拡大します。
- ▶ 「森林総合教育センター(仮称)」において森林・林業を学ぶプログラムを実施します。

② 「未来につながる農業づくり」の推進

- ▶ ICTやAI等を活用したスマート農業に関する技術の実証を進めます。

③ 「100年先の森林づくり」の推進

- ▶ 森林施業の効率化を図るとともに、国内外への県産材の販路拡大を推進します。

【成果指標】

○ 従業者1人当たりの付加価値額(従業者4人以上の事業所)	985万円(2016年)	➡	1,160万円(2020年)
○ 観光消費の経済波及効果	4,175億円(2017年)	➡	5,000億円(2020年)
○ 新たな農業の担い手の育成数 (新規就農者、雇用就農者、定年帰農者、農業参入法人及び集落営農)	487人(2017年度)	➡	累計2,000人 (2016~2020年度)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



※SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略、2015年の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標。全ての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。